

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

…総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

…償却原価法を原則とするが、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては償却原価法は適用せず取得価額で評価しています。(移動平均法)

その他の有価証券

…決算期末日の市場価額に基づく時価で評価しています。(移動平均法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

…定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

…退職給付の対象となる職員数が少ないため、期末要支給額により算定しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、リース物件の価額に重要性が乏しいため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預貯金からなっています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
株式	4,744,000,000	1,986,000,000	0	6,730,000,000
公社債	499,990,000	100,000,000	100,224,871	499,765,129
定期預金	10,000	0	10,000	0
普通預金	0	234,871	0	234,871
小計	5,244,000,000	2,086,234,871	100,234,871	7,230,000,000
特定資産				
株式	4,236,866,400	1,773,696,600	0	6,010,563,000
公社債	362,398,800	254,531,500	250,525,986	366,404,314
定期預金	50,000,000	42,372,715	0	92,372,715
普通預金	31,376,319	35,234,177	0	66,610,496
小計	4,680,641,519	2,105,834,992	250,525,986	6,535,950,525
合計	9,924,641,519	4,192,069,863	350,760,857	13,765,950,525

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
株式	6,730,000,000	(-)	(6,730,000,000)	(-)
公社債	499,765,129	(-)	(499,765,129)	(-)
普通預金	234,871	(-)	(234,871)	(-)
小計	7,230,000,000	(-)	(7,230,000,000)	(-)
特定資産				
株式	6,010,563,000	(-)	(6,010,563,000)	(-)
公社債	366,404,314	(-)	(366,404,314)	(-)
定期預金	92,372,715	(-)	(92,372,715)	(-)
普通預金	66,610,496	(-)	(66,610,496)	(-)
小計	6,535,950,525	(-)	(6,535,950,525)	(-)
合計	13,765,950,525	(-)	(13,765,950,525)	(-)

6. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額、当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	538,244	140,450	397,794
電話加入権	72,800	0	72,800
ソフトウェア	891,000	478,800	412,200
合計	1,502,044	619,250	882,794

8. 保証債務等の偶発債務

保証債務等はありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
財投機関債	421,593,500	422,182,000	588,500
地方債	41,880,800	41,488,000	△ 392,800
社債	402,695,143	405,730,000	3,034,857
合計	866,169,443	869,400,000	3,230,557

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等はありません。

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はありません。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	116,747,868	現金預金勘定	72,473,840
現金及び現金同等物	116,747,868	現金及び現金同等物	72,473,840

(2) 重要な非資金取引はありません。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。